

## 選挙へ向け政局流動化 : 1985年のネパール

著者	井上 恭子
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
シリーズタイトル	アジア・中東動向年報
雑誌名	アジア・中東動向年報 1986年版
ページ	[505]-522
発行年	1986
出版者	アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00002009">http://hdl.handle.net/2344/00002009</a>

# ネパール

ネパール王国

面積 14万1000km<sup>2</sup>

人口 1662万人（1985年央推計）

首都 カトマンドウ

言語 ネパール語

宗教 ヒンドゥー教および仏教

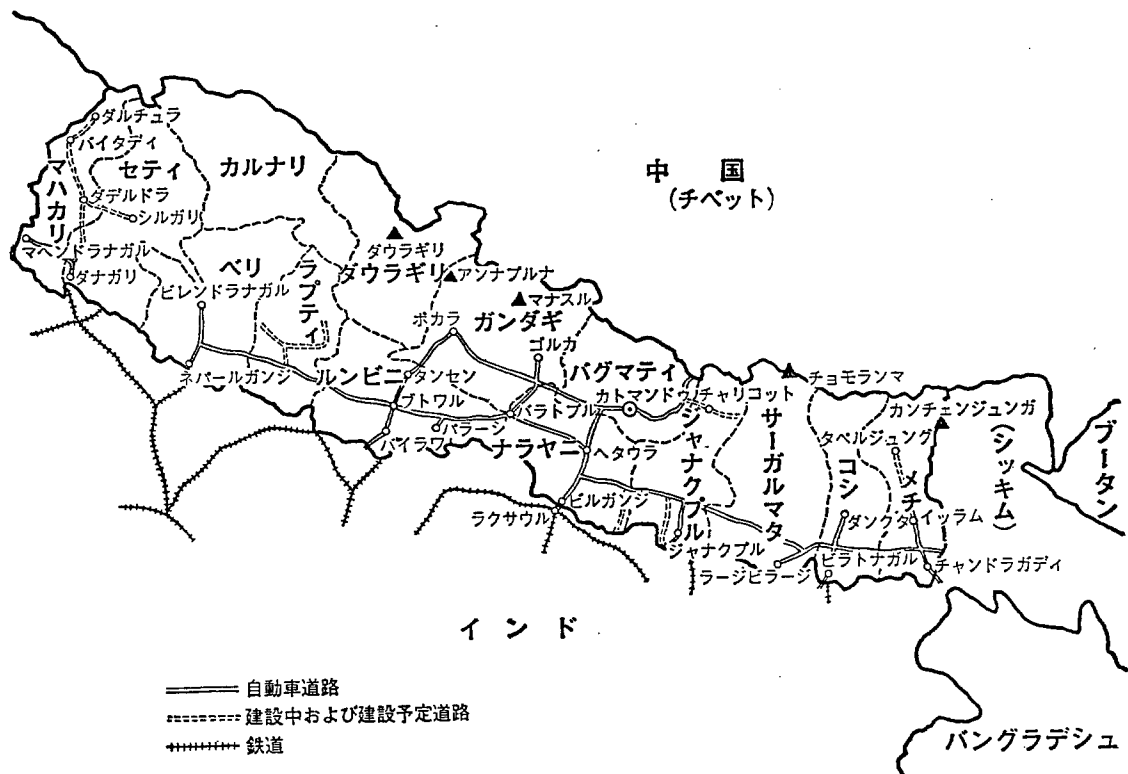
政体 立憲君主制

元首 ビレンドラ国王

通貨 ネパール・ルピー（1米ドル=20.40ルピー，1985年

11月30日現在。1983年6月1日バスケット制に移行）

会計年度 7月16日～7月15日



# 1985年のネパール

## 選挙へ向け政局流動化

井 上 恭 子

1983～84年の2年間、天候に恵まれたことによる農業生産の回復で、経済は比較的安定していた。しかし1985年に天候が一部で不順となり農業生産にばらつきを生み、特に米・小麦生産が落ちたことなどが、物不足と物価上昇の引き金となった。物価上昇が続くなかで政府は、11月末に、貿易収支、経常収支の悪化からルピーの切下げに追い込まれた。

経済の悪化がチャンド内閣批判を募らせた。チャンド内閣は、1983年にタパ内閣にかわって成立したが、成立当初からタパ派をはじめとする反対派からの風当りは強かった。1983年、84年と続けて内閣不信任案が国会に出された。1985年には不信任案は出されなかったものの、内閣への辞任要求はいろいろと形を変えて出され、6月には、政局の混迷を物語るような同時多発爆弾事件が発生した。一方、1984年半ばから徐々に勢いづいてきた反体制運動は、85年にはいって結束性を強め方向性を明確にした。政治勢力の活動活発化の背景には、1986年5月に予定されている国会議員選挙がある。経済不振、物価上昇、ルピー切下げという不利な材料をかかえて、チャンド内閣は苦しい守勢に立たされている。

●反体制派の動き 1986年5月予定の国会選挙は、81年5月の選挙により成立した国会の任期満了に伴う改選である。前回の選挙は、1979年の学生暴動に端を発した民主化要求に応じる形で行なわれた80年5月の国民投票にもとづき実施されたものである。国民投票では、1960年以来の非政党政治パンチャヤト体制を継続するか否かが問われ、パンチャヤト体制が僅差で支持された。したがって1981年の国会選挙は、非政党パンチャヤト体制の支持を前提として実施され、政党活動は認められなかった。

パンチャヤト体制とは、地方末端の行政組織である村・町議会(村・町パンチャヤト)に始まり、郡議会、県議会へと積み上げ、頂点に国会(国家パンチャヤト)を持つ政治・行政・議会システムである。村・町議会が直接選挙で選出され、その上部の郡、県議会は下からの間接選挙により選出されていくが、国会は1981年からは成人普通選挙にもとづいている。ただし普通選挙とはいえ、実際には候補者の選出にしても有権者の動員にでも、村・町、郡、県へと組織されているパンチャヤトをもとに行なわれるものである。1981年の国会選挙ではネパーリー・コンGRESSを始めとするほとんどの政党は選挙をボイコットした。

次回1986年の国会選挙は、この5年間のパンチャヤト体制の実績を有権者に問いかける意味をもつ。政党政治を主張する反体制派にとっては、パンチャヤト体制の継続を許すことはできない。そのことから反体制派は選挙に反対し、政府との対決姿勢を強めていった。

反体制勢力のなかの最大のグループであるネパーリー・コンGRESSは、1984年5月の全国大会に続き同年12月に各地で党集会を開き、政党制民主主義の回復を主張して以降大衆抗議行動「サティヤグラハ」(不服従運動)を展開する方針を打ち出した。サティヤグラハは1985年5月23日からスタートし、政党活動禁止の解除要求のほか、世論の尊重、汚職・密輸などの取締り、非民主的規制の廃止、政治犯の釈放、教員の要求実現、森林破壊の停止などを要求に掲げた。運動は多くの逮捕者を出しながらも続けられ、国会開会の前日6月12日には、政府機関各所でのピケなども含めた運動強化の方針が打ち出された。これに対して政府側は、逮捕や報道規制などの取締り策で対応していたが、他の野党勢力がネパーリー・コンGRESSの運動に賛同の姿勢を示し始めたことから、この運動に対し

て警戒を強めた。

そのさなか、6月20日に、ネパール各地で死者8人を出す同時多発的爆弾事件が発生した。首都では、王宮の西門と南門の外側、国会議事堂入口、アンナプルナ・ホテルのロビーなど5カ所、他にはパイラワ、ジャナクプル、ネパールガンジ、ビルガンジなどの都市で爆弾事件が発生し、また各地で爆発物が発見された。警察発表によれば、爆発物の種類は主に、時限装置付のダイナマイトであった。

政府の調査の結果、この爆弾事件はインドを拠点とする「人民戦線」リーダーで元国会議員ラム・ラージャ・ブラサード・シンが主犯であるとの結論が出された。この人民戦線は6月22日にインドで、王制反対・人民共和国設立の主張とともに爆発事件の犯行声明を出したと伝えられる(インドPTI通信)。しかし政府の調査結果にもかかわらずこの爆弾事件は、事件の性格、背景、犯人についていくつかの疑惑を生んだ。

疑惑の根拠の一つは、爆破が広く各地で発生したにもかかわらず爆弾の破壊力はさほど大きくなく、そのため被害が限定的で、爆破という破壊活動にしては効果が薄かったことである。しかも事件はそれ以上拡大せず、犯人像も犯行の意図もはっきりしなかった。さらに、事件発生のタイミングも疑惑を生む原因となった。事件発生は国会開会の1週間後で、前述したようなネパーリー・ kongress の反体制運動に加えて、国会内外で政府への批判と不満が噴出し始めていた時であった。しかし爆弾事件が契機となって、体制内反対派の政府攻撃の矛先は鈍り、結果的に政府は、一時的ながらも政治危機をしのいだことになった。逆に政府は、事件に関連づけて治安措置を強化し、反対勢力の牽制、野党グループの取締りを強めた。取締り手段としては、8月施行の破壊犯罪取締法、10月施行の刑法(第8次改正)といった治安法もある。このようなことから、事件は、反チャンド派・反体制派封じのために政府・体制側が仕組んだのではないかとこの憶測さえ生んだ。

●反体制派、選挙ボイコットを表明 爆弾事件に続く取締り強化で、反体制派の動きは一時抑えられたが、それも長くは続かなかった。ネパーリー

ー・kongress のサティヤグラハは反体制派の活動の柱となり、他の野党のなかからネパーリー・kongress に賛同するグループが出てきた。9月にはネパール共産党のサハナ派とアディカリ派がそれぞれ、サティヤグラハ支持、選挙ボイコットを表明した。

反体制派の大方の姿勢はこのように選挙ボイコットで固まってきたが、異論もあった。ネパール共産党(ML派)は選挙参加を主張した。ネパーリー・kongress も一枚岩で動いていたわけではなく、G・P・コイララ党書記長のように党路線に反対の意見を表明する者もいた。コイララはサティヤグラハの実行に反対し、大衆行動に移る前に先ず体制側と話し合って和解の道を探るべきだと主張したが、党の大勢に押し切られた。

1985年末に至って反体制派は選挙ボイコットの方針を固めた。これは、5月からのサティヤグラハ運動で逮捕されていた反体制派の指導者が釈放され、政治活動を再開し始めたことにもよる。11月22日には、元首相で在野のT・P・アチャリヤ宅でネパーリー・kongress、共産党各派などの首脳や在野の政治家らが会合を持ち、共同声明が出された。その内容は、「ネパール国民は25年間にわたって政治的諸権利を否定され、これに対して闘い続けてきた。闘争の基本目標は民主主義の回復である。先のサティヤグラハ運動やその他の運動は歴史的重要性がある。すべての勢力に、民主主義の回復のための運動への参加を呼びかける。現在の非政党パンチャヤト制を拒否する。すべての政治犯の釈放を求める」というものである。続いて12月10日には、同じくアチャリヤ宅で、11月22日よりさらに拡大した集会がもたれ、「政治的その他の諸権利をネパール国民に認めるよう要求する」決議が採択された。こうして、T・P・アチャリヤがまとめ役となった二つの会合により、共産党、ネパーリー・kongress を含む各派と在野の主要政治家が民主化のための共闘の必要性で合意した。さらに12月末、カトマンドゥでネパーリー・kongress、共産党諸派その他合計9党の代表者会議が開かれ、経済問題を取りあげて政府の責任を追求し、大衆に受け入れられる政治体制を求める共同声明が出された。また1986年1月16日にゼネスト実行の呼びかけもなされた。

このようにして反体制派は活動と姿勢を一本化していたが、結集力の点では危惧される点もある。最大の問題は、運動の中心となるべきネパリー・ kongress の内部事情である。前述したように、G・P・コイラは体制側との和解姿勢を崩しておらず、11月半ばには、条件付きながらも選挙に参加してもよいととれるような発言を行なっている。また11月22日の野党首脳会議にコイラは欠席し、そのうえ同月25日には、体制側との歩み寄りを求める旨の発言を再度行なった。さらに、ネパリー・ kongress 内には、共産党との共闘に反対の意見もあり、これらは、反体制派の動きのなかで流動的な要素となっている。

●選挙を控えた政局 一方パンチャヤト体制側は、内部対立を抱えながらも選挙に向けて始動した。内部対立は、チャンド内閣攻撃とこれに対する応戦という形で進行した。チャンド内閣反対派は、折からの物不足とインフレに対する不満をてこにチャンド内閣への攻撃を強めた。時期的に、ちょうど反体制派の運動と重なり合っており、双方の一部が呼応し合う兆が見え始めたことから、チャンド内閣は神経を尖らせた。対応として、チャンド内閣の基盤固めが目的と思われるが、5月に内閣改造が実施された。そこで、ロハニ蔵相、マッラ農業相、ラナ資源相らの中心閣僚は留任したが、内相はラワティからJ・M・シュレスタ(前パンチャヤト・地方開発相)に替わり、ラワティは工業・通信相に任命された。また健康上の理由で辞任したカトリ外相(7月に死去)の後任にはR・スバが就任した。しかしその後も内閣人事異動があり、内閣の基盤固めという狙いとは裏腹に、人間的な面でのチャンド内閣の動揺・不安定性を窺わせた。

パンチャヤト体制側の選挙準備としては、4月中旬から、1984年末に続く第2波の大衆動員キャンペーンが展開された。この狙いは、体制側の支持者固め、地方の動員組織作りである。年末には、全国各レベルのパンチャ(パンチャヤト議員、役員)の参加による全国パンチャ会議が開かれた。この会議は、1985年末でパンチャヤト移行(つまり、60年末に当時のB・P・コイラ内閣を解任し、議会を解散して国王親政が敷かれて)25年となるため、それを

祝う意味も加えられ、大々的にとり行なわれた。大会は11月21日から5日間、カトマンドゥで開かれ、国王への忠誠、パンチャヤト制支持、それに向けて各員の自覚の喚起、責務の確認などが誓われた。

このような意識高揚キャンペーンの背後で、パンチャヤト体制内の政権争いは、はっきりと国会選挙後を照準に展開されるようになった。反チャンド内閣勢力は、インフレ、経済不振、ルビー切下げを恰好の材料として、内閣の経済運営の失敗を突いて攻撃を強めている。これまでのところ、体制内の反対派と反対派の間に表立った協力関係はみられない。しかしともに1986年5月の国会選挙を運動・闘争の山場としているだけに、1986年にはさらに流動的な波乱含みの政局展開が予想される。

●先行き不安の経済 1984/85年度の経済は、前年度の好調を維持することができず、GDP成長率は2.8%(前年度は7.4%)にとどまった。GDP構成比約50%の農業・漁業・林業の成長率が1.7%(前年度は9.5%)と不振であったことが大きく響いた。生産量では、穀と小麦の減産が大きい。穀は、史上最高の豊作となった前年度の274.5万トンから270.9万トン(目標は288.5万トン)に後退した。穀生産については、平野部タライ地方の生産が安定して伸びているのに対して、丘陵地帯が不作となり、その結果、生産量の伸び悩みのみならず、局地的な米不足をひき起こした。米に限らず、タライの生産増と丘陵・山岳地帯の凶作が構造的に定着しつつある点は懸念される。小麦は、低目に設定された政府の支持価格に引きずられた市場価格の低迷を嫌って、農民が小麦生産を手控えたため、作付面積が縮小、また、降雨不足もあり、前年度実績の62.4万トンから52.0万トンへと大幅に後退した。ミレット、メイズ、ポテトの生産は伸びたが、食糧穀物全体では、前年度の430万トンから410万トンに生産が落ちた。

工業生産の伸び率は約2%(前年度は13.7%)であった。ビスケット、茶、繊維、合板などは好調であったが、砂糖、ジュート製品は原料不足が影響して不振、その他セメント、靴なども不調であった。工業の問題点は、市場や原料供給上の問題以外に、民間資金が商業、観光業を優先して工業に

回ってこないという点がある。政府は工業振興策を次々と出してきているが、このような投資の流れにはさほど変化がみられない。

貿易は、輸出が好調である。輸出は、前年度に続き縫製品輸出が急増し、1984/85年度当初11カ月で対前年度同期比63.6%増の25.2億<sup>ルピー</sup>となった。一方輸入も急増しており、前年度同期比22.5% (1983/84年度通年の対前年度伸び率は6.3%) の71.9億<sup>ルピー</sup>にはね上った。輸出の好調にもかかわらず輸入が伸びているため、1984年に一時縮小した貿易収支赤字は再度拡大した。縫製品に依存した輸出の伸びは早晚頭打ちが予想され、一方インドの農業生産が安定的好調を続けていることからインド向け農産物輸出は伸び悩み、これに対して、肥料、工業用原材料、セメント、建設資材、輸送機器などの開発用資材の輸入は抑えられないことなど、懸念材料が多い。国際収支は1983/84年度に一時的に黒字に転じたが、84/85年度は2.5～3.0億<sup>ルピー</sup>の赤字とみられている。1981/82年度から84/85年度の各年度末の外貨準備高の推移をみると、37.4億<sup>ルピー</sup>、30.6億<sup>ルピー</sup>、30.1億<sup>ルピー</sup>へと縮小を続けており、外貨資金の逼迫ぶりを示している。

●ルピー切下げ 貿易・経常収支の悪化から、11月30日、ネパール・ルピーが諸外国通貨（インド・ルピーも含む）に対して平均14.7%切下げられた。ネパールは、1983年末に通貨バスケット制に移行したが、実質的にはネパール・ルピーをインド・ルピーにリンクして、欧米通貨とはインド・ルピーの変動を基準にして変動させてきた。しかしバスケット制移行後2年間をみると、インド・ルピーは対米ドル15.8%の切下げとなっている。これに加えて、インドのインフレを上回るネパールのインフレがインド・ルピーに対するネパール・ルピーの力を弱めると同時に、ネパールのインド・ルピー準備は低下した。これらのことから、インド・ルピーに対してもネパール・ルピーを切下げる必要があった。

ルピー切下げの影響は大きいものとなろう。輸入価格の上昇で物価が騰勢を強めることがまず懸念される。一方、輸出拡大効果はあまり期待でき

ない。政府は12月18日、「ルピー切下げの効果をあげるために」1985/86年度経済改善計画を発表した。内容には、金融引締め、財政赤字抑制、政府経常支出削減、効率の資金運用などの諸策が盛り込まれているが、いずれもこれまで試みられて成功しなかった事柄であり、今回も、実効をあげることは期待薄である。政府にとって、1986年5月の国会選挙を前にしてのルピー切下げは、政治的にみても極めて不利な措置である。ルピー切下げのインパクトを最小に抑えて経済を早急に立て直さない限り、経済問題が政治危機の拡大を促す恐れは強い。

●対外関係 近隣諸国との関係の進展が目立つ。1月にブータンと貿易・決済協定が結ばれ、さらに10月にはネパール・ブータン間に直接郵便リンクが設立された。5月にはモルディブのガヌーム大統領がネパールを訪問した。ブータン、モルディブとの関係進展は、南アジア諸国協力連合の活動と歩調を合わせたものである。

中国との関係は、チベット地域との貿易・観光交流の拡大を中心に展開した。ネパールと中国・チベットとの国境が観光客に開かれ、さらに国境でのバーター交易が拡大されるなどの進展があった。一方、インドとの関係は、貿易問題、トランジット（貨物のインド国内輸送）問題、経済協力などでいくらかの前進をみせた。年末には、ガンディー・インド首相が、インドとバングラデシュの間の河川問題についてふれた際に、ネパールを含めて三者会議をもつ用意があると述べて、国際河川問題で多国間会議をとるネパールの主張に歩み寄りを見せた。ネパールは、インドが新政権下で対ネパール政策を柔軟化させるのではないかと期待を強めている。1985/86年度つまり85年7月16日から第7次5カ年計画がスタートした。計画支出総額は504億<sup>ルピー</sup>、そのうち政府部門支出額は290億<sup>ルピー</sup>、その資金計画をみると70%を外国借款・グラント（米、日、印、英、中、仏、ソなど）で見込んでいる。援助に大きく依存することから、経済援助・協力関係を軸とする対外関係は今後も続いていこう。

## 1 月

2日 ▶チュニジア、「平和地帯」構想を支持(RN, 1/2)。

4日 ▶農民団中央執行委は声明を発表し、政府に、市場価格と生産者価格の開きの補填、政府と商人による農民の経済的搾取の廃止、食糧価格固定の結果からくる生産コストの圧迫への対策などを求めた。

8日 ▶ネパール全国教員組合によるストがカトマンドゥ他各地で実施される。

14日 ▶キッシンジャー米元国務長官訪ネ。

▶鉱業・地質局は、1985年第1四半期に、タライの石油資源探査のための国際入札を行なうと発表(RN, 1/14)。

16日 ▶ブータン工業・貿易・森林省ドルジ局長以下代表団訪ネ。

18日 ▶政府は、教員からの諸要求を検討するための専門委員会を設立(RN, 1/18)。

▶ネパール・ブータン会議、貿易、経済協力促進で合意。19日に、ブータンからセメント1000トンを試験的に輸入する契約に調印。

19日 ▶ジャナカプル鉄道旅客・貨物運賃値上げ。

▶ロハニ蔵相、ダッカ訪問。エルシャド大統領と会談。第5回ネパール・バングラデシュ経済合同委員会開催。バングラデシュはネパールから小麦1万トンを輸入、これに対しネパールは肥料を輸入して貿易収支を均衡させる、新聞紙、肥料等の貿易について近く契約を結ぶ、ネパールに合弁による丸石工場の設立を検討する、ジュート開発で協力することなどを合意。

21日 ▶ネパール・インド協力調査委員会(政府、民間の合同)、カトマンドゥで開かれる。25日に閉会し、ネパールがインドに自由に輸出できる工業製品リストに66品目の追加が決定され、二重課税防止措置が提案された。

25日 ▶ビスワカルマ供給相は、食糧輸出を、10%の供出に条件に許可すると発表。

26日 ▶クウェートと借款供与協定に調印。クウェート・ファンドから600万ドル(3億8430万円)を借入れ、マルシヤンディ水力発電プロジェクトに利用する。

30日 ▶レパノンの国連平和維持軍への派遣軍(全666人)のうち第1陣の147人が現地に出発。

## 2 月

2日 ▶モルディブのマレでの南アジア地域協力機構(SARC)会議(5~7日)出席のため、ブラダーン外務次官出発。

3日 ▶チベットからネパール・チベット貿易促進のための代表団訪ネ、9日まで滞在。

▶第12回県長官会議開会(~5日)。

5日 ▶ソ連対外経済ミッション訪ネ。新たな協力案件としてセメント、繊維、飼料、薬草加工、果物缶詰などについてネパール側と協議。

8日 ▶チベット貿易代表団と、ヒマール・セメント社生産のセメント1500トンをチベットに試験的に輸出する契約に調印。支払いはドルで行なわれる。

9日 ▶国王、D・N・ヤーダヴ保健相の辞表を受理。後任はR・P・ギリ通信相が兼任。

10日 ▶チベットのカサでチベットとトランス・ヒマラヤ貿易協会共催による貿易フェアが開かれる(~15日)。

▶ネパール全国教員組合はカトマンドゥで中央集会を開き、学校閉鎖、デモ行進などの闘争戦術を検討。

11日 ▶土壌保全局は、ネパールの表土流失は年平均1.7%であると発表(RN, 2/11)。

▶マレのSARC会議で、カトマンドゥにSARCの結核研究センター開設を決定(RN, 2/11)。

14日 ▶教員問題を検討する専門委員会の最終報告書が政府に提出される。

15日 ▶(マニラ)政府はADBと、ADBローン3260万ドル借入契約に調印。農業、灌漑、農村給水の3プロジェクトに利用する。

26日 ▶ジュート開発公社はジュート種子売却を開始。価格は普通種が1ト当たり19ドル(前年は15ドル)、トサ種が20ドル(同16ドル)。

27日 ▶政府観光局局长J・タバを団長に、政府・民間合同観光調査団がチベットとの観光開発協議のためにチベットに出発。

28日 ▶クウェートから灯油6万トンの輸入契約調印。

## 3 月

1日 ▶カタール、「平和地帯」構想を支持(RN, 3/1)。  
▶ヒンドスタン・ソルト社(インド)から塩10万トンの輸入契約に調印。

2日 ▶商業省は、北朝鮮、韓国、フィリピン、タイからのセメント18.8万トンの輸入に許可証を発行。

3日 ▶日本と公文交換。83/84年度の債務繰延べ用に1000万ドルのグラントを受ける。セメント、肥料等の購入にあてる。

6日 ▶秩父宮妃訪ネ。

▶(ラサ)チベット観光公社と覚書調印。ネパール・チベット国境の数カ所およびトレッキング・ルート数本を観光客にオープンする。カトマンドゥ・ラサ間の航空路を開く。観光促進のために相互に必要な物資を供給することなどで合意。

10日 ▶政府、教員の給与改訂を発表。2月12日に遡って20~30%の給与引上げを実施、これによる政府支出増は年2億1000万ドルとみられる。

▶計画委員会は第7次5カ年計画案を承認。

11日 ▶ネパリー・コングレス、カトマンドゥで党大会を開く(〜13日)。68郡代表1200人を含む約3000人が参加した。多数の逮捕者が出たとも言われる。

▶国会議員35名が共同声明を発表。内閣を批判し、憲法に保障されている権限を認めるよう求めた。

13日 ▶ナショナル保険社(インド)は、ネパールに輸送される貨物の保険料を4月1日から一率0.25%に引下げる(ネパール商業省発表)。

14日 電力料金、平均35%引上げ。1カ月の消費量が25kW/hのものは料金は据置き(RN, 3/4)。

15日 ▶84/85年度当初7カ月の輸出許可証発行額は6億ドル、輸入許可証発行額は25億ドル(RN, 3/15)。

21日 ▶(ロンドン)第1回石油探査促進会議。

22日 ▶農業局は、17郡の3.5万ヘクタールで米、豆、油用作物、野菜の生産拡大のための特別プログラムを発表(RN, 3/22)。

▶ネパール工業開発公社はフランスの援助によりカトマンドゥとポカラでパン工場を設立する(RN, 3/22)。

▶ネパール・インド・トランジット協定、さらに6カ月延長(商業省発表)。

24日 ▶ネパール国立銀行総裁にガネシ・バハドゥル・タパが任命される。

26日 ▶外務省は、インドからアメリカに亡命したソ連人外交官がネパールを経由した証拠はないと発表(RN, 3/26)。

28日 ▶(ヒューストン)第2回石油探査促進会議。

## 4 月

1日 ▶(カトマンドゥ)ネパール・インド外務次官会議(〜2日)。インドからバンダリ外務次官、ネパールからブラダーン外務次官が出席し、水資源利用、貿易促進、二重課税防止、経済協力、地域協力、ネパールの「平和地帯」構想などが話し合われた。

2日 ▶第3回ラージ・サバー(国家評議会)開会(〜5日)。

▶R・P・ギリ通信相を代表に通信問題についての代表団訪中に出発、3日に北京に着く。

4日 ▶(北京)ネパールと中国の通信問題代表団会議、直接通信リンクの設置などを話し合う。

6日 ▶(北京)中国と通信問題の協議文書に調印。サテライト通話ラインをカトマンドゥ・北京間に早期に開設することで合意。

8日 ▶ネパール・アラブ銀行の株式の50%を保有するドバイ銀行(UAE)は持株をユニオン・バンク・オブ・ミドル・イースト(UAE)に売却(RN, 4/8)。

▶工業省は、タライ等の石油探査の入札を1985年4月9日から10月15日に行なうと発表(『官報』4/8)。

▶政府は、7月15日から入山料を10%引上げ(『官報』4/8)。

9日 ▶(カトマンドゥ)第3回石油探査促進会議。

▶(カトマンドゥ)インドと消費税リファンドを討議。

10日 ▶政府、砂糖とカンドサリ価格を引上げ。

12日 ▶日本、28.8億円のグラント援助に調印(RN, 4/12)。

▶クレカ=水力発電所、ネパール電力公社に移管。

13日 ▶ネパール時間を、5分間早めて国際標準時マイナス5時間45分とする。

17日 ▶ネパール航空、航空料金を平均21%引上げ。

▶選挙委員会は、次期国会選挙のための有権者名簿作成のため、1986年3月13日までに21歳に達する者の登録最終日を1985年7月15日とする(『官報』4/17)。

19日 ▶国会前で、シンドゥリ郡選出国会議員B・ガレ(女性)が洪水被害救済、食糧供給など9項目を要求してハンスト(RN, 4/22)。25日に、要求のうち4項目に政府が応じたとしてハンストを中止(RN, 4/26)。

24日 ▶バンドン会議30周年記念式典に政府代表としてY・N・カナル外務省顧問が出席。

29日 ▶政府は、1984年9月4日から実行していたカンドサリ輸入の禁止を、1986年1月13日まで解除する(『官報』4/29)。



## 5 月

2日 ▶モルディブ・ガヌーム大統領訪問。

3日 (カトマンドゥ) モルディブと文化協力協定に調印。

7日 ▶(カトマンドゥ) ネパール・パキスタン外務次官会議。パキスタンのナイク外務次官が出席、パキスタンは、ブトワルおよびネパールガンジの繊維工場の機械、資材購入用に6000万<sup>ルピー</sup>の借款を供与することに合意。

8日 ▶ネパリー・コングレスは王室報道長官R・R・カナルに、65郡の32万1463人の署名による国王宛の要求書を提出。

▶ネパール国立銀行は、遠隔地の家内工業向けの商業銀行の貸付金利を2%引下げよう指示し、そのための商銀への融資金利を4%引下げることと決定。

10日 ▶オーストラリア・ハイデン外相訪ネ(～12日)。

12日 ▶トリバパン空港で金を密輸入しようとしたネパール人5人を逮捕、金287<sup>ルピー</sup>を押収(RN, 5/12)。

13日 ▶P・B・カトリ外相、R・ロイ内務担当副大臣、F・S・タル教育文化担当國務相、H・V・カルマ供給担当國務相解任。

14日 ▶チャンド内閣改造(「参考資料」参照)。

▶ネパリー・コングレスのG・M・シン、K・P・バッタライ、G・P・コイララは国王にメモランダムを提出し、政党政治復活を求め、5月23日からサティヤグラハ(ゼネスト、市民不服従運動)を開始すると伝える。

22日 ▶ネパリー・コングレス党員約300人が逮捕される。政府は逮捕者40～50名と発表。

▶(カトマンドゥ) カルナリ・プロジェクトについてネパール・インド技術調整委員会開かれる。

23日 ▶1年前の工業省外国投資促進部新設以降、わずか5件の提携が許可されたのみ。内容は、ハンガリーによる電球、アメリカによる大豆ミルク、インドの3社による酪農、アーク妒製造業(RN, 5/23)。

24日 ▶内務省は、23日のネパリー・コングレスのサティヤグラハについて、市民生活に影響なく、政府業務は滞りなく遂行された、カトマンドゥで51人その他で94人が逮捕されたと発表(RN, 5/25)。

28日 ▶(カトマンドゥ) ネパール商工会議所年次総会、チャンド首相は、民間部門は政府が多くの便宜をはかっているにもかかわらず工業投資に殆ど関心を示さないと不満発言。

30日 ▶Y・N・カナル外務省顧問の辞任を5月27日付で承認(RN, 5/30)。

31日 ▶少なくとも3人の編集者が治安維持法により逮捕された(『タイムズ・オブ・インディア』5/31)。

## 6 月

4日 ▶バングラデシュのサイクロン見舞に250万<sup>ルピー</sup>を贈与。

5日 ▶ネパール・ジャーナリスト協会(N・K・アリアル委員長)は、ラワティ通信相と会見し、各地で逮捕されたジャーナリストの即時釈放を求めた。

10日 ▶(ワシントン) IDA とローン協定調印。750万SDRを工業開発プロジェクトに借入れる。

12日 ▶ネパリー・コングレスは、各地でのピケ実行など運動強化計画を発表。5月23日以降の逮捕者は7000人近くにのぼると言われる。一方シュレスタ内相は、逮捕者数は2300人、そのうち約1000人はすでに釈放したと発表(『タイムズ・オブ・インディア』6/13)。

13日 ▶第36回国会開会。

▶通信省は、新聞出版法による取締りを受けたのは7紙のみで、うち2紙への訴えは撤回と発表(RN, 6/13)。

15日 ▶最高裁判事D・B・シン、報道評議会議長に任命。

▶銭正英・中国水利電力相訪ネ(～17日)。16日にボカラの中国援助の灌漑プロジェクトの開通式に出席。

17日 ▶マッラ・ホテルと中国・四川国際技術協力公社はカトマンドゥに豆腐工場設立で合意(RN, 6/17)。

▶政府は、7次5カ年計画案を承認。計画投資総額は504.1億<sup>ルピー</sup>、GDP 成長率目標は年4.5%。

▶ガボンと国交樹立。

▶政府は、ネパール人、インド人に対してそれぞれの国の通貨の所有に制限をつけないことを決定、ただし金銀についてはこの限りではない(『官報』6/17)。

19日 ▶国王、国会演説。

20日 ▶王宮前、国会ロビーなどカトマンドゥ市内5カ所、ほか国内6市で爆破事件発生、19人が死傷。

▶ビルガンジ、ジャナカプル、ネパールガンジ、ボカラで爆発物発見。

▶「統一解放戦線」が爆破事件の犯行声明(『タイムズ・オブ・インディア』6/21)。

23日 ▶国会議員37人(39人とも言われる)が、爆破事件に憤りを表明、チャンド内閣の責任を追求し辞任を求める共同声明を発表。

▶ネパリー・コングレスのG・P・コイララは爆破事件を非難し、同党が実施中のサティヤグラハの中止を訴えた。

24日 ▶(カトマンドゥ) 日本、10億5000万円のグラント供与に調印。灌漑、農村電化プロジェクトなどにある。

26日 ▶通信省は、爆破事件に関連して外国通信社の「誤報」に遺憾の意を表明(RN, 6/26)。

## 7 月

1日 ▶米政府は、ネパールを含む貧困国32カ国からの特定品目の輸入を無税とすると発表。

2日 ▶M・P・コイララ元首相、爆破事件を非難の声明。

6日 ▶計画委員会によると、第6次5カ年計画の実績は、GDP成長率年率4.4%、農業成長率4.7%、非農業同5.0%、1人当り国民所得の伸びは1.7%(RN, 7/6)。

8日 ▶チャンド首相は国会で、爆弾事件の責任を回避しない、首相辞任はしない、とのべる。

9日 ▶セネガル、「平和地帯」構想を支持(RN, 7/9)。

▶1984/85年度経済白書発表。GDP成長率(市場価格)年率9.3%増、農業1.7%増。

▶1985/86年度予算案、国会提出。総支出規模は114億8936万<sup>ルピー</sup>、そのうち開発支出は74億8637万<sup>ルピー</sup>、歳入は55億2819万<sup>ルピー</sup>でそのうち増税は9280万<sup>ルピー</sup>、外国のグラント援助は19億2466万<sup>ルピー</sup>となっている。財政赤字は40億3652万<sup>ルピー</sup>。

▶駐日大使にN・P・アルジャール公共事業・運輸省次官を任命。17日に信任状提出。

▶インド観光開発局は三井不動産とホテル・ジャヤ・インターナショナル社、トランス・ヒマラヤ社との合併でネパールにホテルを開設することで合意。

15日 ▶帰国荷物について、外国に7日以上滞在した者は年2回1.5万<sup>ルピー</sup>相当の荷物持込みを免税とする(『官報』7/15)。

16日 ▶7月16日から外貨規制変更。ネパールの市銀に外貨勘定の開設を認める(『官報』7/16)。

19日 ▶P・B・カトリ前外相、死去。

▶15企業がネパールの石油探査に参加の意志表明(鉱業・地質局発表)(RN, 7/19)。

21日 ▶国会で、R・スバ外相とインド紙(*Hindustan Times*, *Indian Express*)との会見記事が問題となる。

▶李源京韓国外相、公式訪問(～23日)。23日にチャンド首相、R・スバ外相と会談。

23日 ▶マハト公共事業・運輸相、辞任。後任にブダトキ労働・社会福祉相を任命。労働・社会福祉相はカマロ司法担当國務相が担当する。

25日 ▶ガイアナ、「平和地帯」構想を支持(外務省発表)。

26日 ▶10月までにネパール・インドスエズ銀行開設の予定(RN, 7/26)。

▶(ラサ)チベットとハイブリッド家畜の交換で合意、覚書き調印(農業省発表)。

30日 ▶国会議員9名が国会で、本国会で内閣不信任案は出さないが、内閣の解任を求めているとの声明を発表。

31日 ▶トゴ、「平和地帯」構想承認(外務省発表)。

## 8 月

5日 ▶G・P・コイララ(ネパリー・ kongress), サティヤグラハ運動中逮捕された党員の釈放と、政府との話し合いを求める(『タイムズ・オブ・インディア』8/5)。

6日 ▶工業局は、1983/84年度に125企業の設立を許可、内訳は小企業92件、中企業26件、大企業7件。1982/83年度の許可件数は115。

8日 ▶インド、グラント9500万<sup>ルピー</sup>供与。用途はヌワコットの農村電化、ヘタウダの森林研究所に展示場・図書館・文書館の建設の2件。

9日 ▶中央銀行は市銀に、米ドル、英ポンドでの預金受入れを許可。外貨預金を認められる者は、国際機関、大使館で働き外貨所得のある者、外国で働いているネパール人、6カ月以上外国で就業した者。

11日 ▶大蔵省次官にK・D・アディカリ、政府官房長官に任命。アディカリの後任はL・B・シュレスタ(RN, 8/11)。

17日 ▶電力料金、平均22%値上げ。

▶電力局とネパール電力公社が統合され、ネパール電力局(Nepal Electricity Authority)発足。

▶政府は、本年度、トサ種のジュート輸出規制を撤廃、普通種の輸出制限は一部のみとすると発表(RN, 8/17)。

19日 ▶破壊犯罪防止法発効。3年の時限法、必要ならば2年間の延長が可能。

24日 ▶政府、ネパリー・ kongress指導者を含む政治犯500人を釈放。

25日 ▶国会議員資格剥奪手続法発効。司法長官が選挙管理委と協議のうえ国会議員資格の剥奪を行なえる。

▶ネパール特別公務員法発効。

▶シュレスタ内相、国会に爆破事件の報告書を提出。それによれば、前国会議員R・P・ブラサド・シンを犯人とみなす。シンは「ジャンワディ・モルチャ」(人民戦線)の指導者であり、犯行声明を出し、インドに滞在中とされる。爆破事件に関する逮捕者は1750人、うち拘留継続は101人。

26日 ▶県長官人事異動。5県を除き異動。

28日 ▶農業開発(第4次改正)法発効。農業開発の定義を拡大し、農業生産のための資源供給、農産物保護・販売・加工、養鶏、養魚、養蜂、エネルギー開発、林業、家内工業なども含める。

29日 ▶日本、グラント8億7700万円(6225万<sup>ルピー</sup>)供与。

30日 ▶国王、ブルネイ訪問(～9月1日)。

▶(デリー)ネ印、貿易、トランジットで合意。現在のトランジット取決めを継続させることを決定。

31日 ▶(ブルネイ)スバ外相、ブルネイ外相と会談。

## 9月

1日▶通信省、105紙の発行を停止、25人以上のジャーナリストを逮捕。

▶国王、オーストラリア公式訪問(～8日)。

▶(デリー)ネ印次官会議終わる(8月28日～)。現在のトランジット取決めの継続、国境非合法取引取締りの強化で合意、さらに、インドはネパールが提案したネパールからの対印輸出半加工皮革5品目のローカル・コンテナ条件緩和の検討に合意した。

6日▶インド、西コシ河水路建設に2175万<sup>ルピー</sup>供与。

▶ネパール工業開発公社、ネパール・アラブ銀行、ネパール銀行、ナショナル商業銀行は、9870万<sup>ルピー</sup>を融資してバラ郡に化繊工場(年産250万<sup>メートル</sup>)設立を決定。

8日▶国王、クチン(マレーシア)非公式訪問。

10日▶国王、香港に。

▶(カトマンドゥ)第6回ネ印国境専門家委員会(～14日)、現地調査の進捗に満足を表示。14日、作業を1989年5月までに完了することで合意。

11日▶国王、訪日。非公式訪問。

13日▶(東京)ネ日外相会議。国王、中曽根首相と会談。国王、天皇を訪問。

14日▶国王、つくば科学万博へ。国王、16日に離日。

15日▶ネパール共産党(サハナ派)第36回大会、ネパリー・ kongress の運動の完全支持を宣言。

17日▶バス、トロリーバスの最低運賃値上げ(RN, 9/21)。

18日▶国王、訪印(～20日)。シン・インド大統領と会談。訪印の途中でダッカに立寄り、エルシャド・バングラデシュ大統領と会談。

19日▶(デリー)国王、ガンディー・インド首相と会談。ネ印外相会談。

20日▶(カトマンドゥ)IMF代表団、ロハニ蔵相、タバ中央銀行総裁らと会談。

22日▶新5<sup>ルピー</sup>硬貨発行。

26日▶ネパール共産党(アディカリ派)会議(24日～)、左派・民主勢力の統一を呼びかけ、選挙参加を表明。

27日▶香港は、グルカ4個大隊のうちの1大隊を、役割が縮小したため1987年に廃止すると発表。

28日▶インド、東西ハイウェイのコハルブル・マハカリ部門(204<sup>キロメートル</sup>)建設に7億万2500<sup>ルピー</sup>のグラント供与調印。同部門は中国が入札、ほとんど中国に決まっていたと言われる。

30日▶(ワシントン)IDA、1億700万<sup>ドル</sup>のローン供与に調印。マルシャンディ・プロジェクト用。

## 10月

1日▶ブータンと直接郵便リンク開設。インドのナクサルバリ郵便局が中継する。

▶日本、グラント14億2800万円(1億1078万<sup>ルピー</sup>)供与調印。カトマンドゥ盆地送電線網の第2期工事など。

▶(カトマンドゥ)ネ・バングラデシュ外務次官協議。南アジア諸国首脳会議(12月)の打合せ。

3日▶国会、刑法第8次改正法案を可決。議員32人が反対票。チャンド首相は、死刑の条項はネパール法にすでにあるとして改正法案の死刑規定を正当化の発言。

▶第36次国会閉会。

4日▶(ニューヨーク)国連総会でスバ外相演説。

▶(カトマンドゥ)ガボン大統領特使、国王と会見。ガボン、「平和地帯」構想支持を表明。

▶選挙管理委員会、有権者リストを完成。有権者数は1986年3月13日(現国会の任期満了日)に897万4199人となる。

6日▶ヘタウダ・セメント工場、試験操業を開始。

8日▶パキスタン政府貿易代表団訪ネ(～11日)。

9日▶P・S・ラワティ工業・通信相、N・D・パッタ・パンチャヤト・地方開発(PLD)相、辞任。後任は、工業相をP・N・チャウダリ商業・供給相が兼務、通信相をP・S・J・B・ラナ水資源相が兼務、PLD相をJ・M・シュレスタ内相が兼務(RN, 10/11)。

▶刑法(第8次修正)法発効。死刑の規定および終身刑の年限を20年から33年に延長(『官報』10/9)。

10日▶ホワイトヘッド米国務次官補訪ネ。

▶スイス、総合丘陵開発計画(第3期)にグラント1億<sup>ルピー</sup>供与。

11日▶モリシヤス、「平和地帯」構想を支持。67番目の構想支持国。

▶バイディヤ・インド陸軍司令官、訪ネ(～14日)。

▶日本、農村通信開発計画にグラント43億7600万円(3億5120万<sup>ルピー</sup>)供与。

17日▶カーター前米大統領、訪ネ。

25日▶カトリ通信省次官以下政府代表団、訪中。

29日▶チベット自治区農業・畜産関係代表団、訪ネ。

30日▶(ニューヨーク)民主カンボジア政府、「平和地帯」構想を支持。

31日▶全国パンチャ大会組織委員会初会合。年末に予定の全国パンチャ大会に提出するワーキング・ペーパーを作成するために7小委員会(政治、財政、パンチャヤト、行政・地方化、社会、国際関係、レビュー)を設立。

## 11月

4日 ▶(カトマンドゥ)南アジア地域協力機構の運輸問題技術委員会(～6日)。南アジア・ハイウェイ、鉄道網建設案の作成作業を進める。

5日 ▶中央食糧管理小委員会、粗米、良質米の支持価格を、キンタール当り各197<sup>ルピー</sup>、207<sup>ルピー</sup>と設定。

7日 ▶ネ印、石炭供給で合意。インド政府金属鉱物資源公社はネパール石炭社に1986年1月から3カ月間に石炭2万400<sup>トン</sup>を供給する。石炭輸出に初めてインド政府公社が参加。

▶ADB、378万 SDR のローン・技術援助。

9日 ▶全国パンチャ大会の決議案草案、大会組織委が採択。

16日 ▶パンチャヤト政策調査委員会は、12月25日からのパンチャヤト制度25周年祝典の組織化のための委員会を設立、委員長にT・ギリ元首相を任命。

19日 ▶西独、マルシャンディ水力発電プラント用機材のために12億5000万<sup>マルク</sup>供与。

21日 ▶(カトマンドゥ)全国パンチャ大会開かれる(～25日)。1500人が出席。野党リーダーは招待されたが出席を拒否。

22日 ▶野党首脳、T・P・アチャリヤ元首相宅で会合。パンチャヤト制拒否、民主主義の復活を要求、政治犯釈放を求める共同声明を発表。

25日 ▶G・P・コイララ(10月22日の野党首脳会議に欠席)は、国王に国の諸問題を解決するための手段をとるよう訴える声明を発表。

▶全国パンチャ大会は、7小委員会のワーキング・ペーパーを採択して閉会。

▶グアテマラ、「平和地帯」構想を支持。第69番目の支持国となる。

▶労働局、職業紹介所を設立。とくに縫製品関係で失業中の熟練労働者の登録を呼びかける(RN, 11/29)。

▶ジャナカプル県長官は、シンドゥリ郡森林事務所職員12名を、木材密輸出に関与したとして解雇。また、木材密輸取締りのために特別チームを国境地帯に派遣した(RN, 11/29)。

30日 ▶ネパール・ルピー、14.7%切下げ。100インド・ルピーが旧145ネパール・ルピーから170ネパール・ルピーに、1米ドルが旧17.40<sup>ルピー</sup>から20.40<sup>ルピー</sup>に、1英鎊は旧25.47<sup>ルピー</sup>から30.01<sup>ルピー</sup>となる。

▶ルピー切下げについてロハニ蔵相は、外貨不足対策として切下げざるをえなかった、物価水準維持に努める、切下げは外国の圧力によるものではないなどと説明。

## 12月

2日 ▶蔵相、ルピー切下げの新聞声明で、切下げは外貨準備の減少を止める目的である、過去2年間でインドは対米ドル15.8%切下げたためネパール・ルピーが弱くなり資金の流出を招いたと語る。

4日 ▶タバ前首相派の国会議員33人、ルピー切下げ批判の共同声明を発表。

▶(ダッカ)SARC外務次官会議、ブラダーン外務次官出席。5日には外相会議、スバ外相出席。

6日 ▶中央銀行の「ルピー切下げ」セミナーで蔵相は、政府歳入を増し財政赤字を削減したいと語る。タバ中銀総裁は、過去3年間のルピー安傾向がネパールの外貨準備減少を招いたと語る。

▶国王、バングラデシュに。SARC首脳会議のため。

7日(ダッカ)SARC首脳会議(～8日)。

10日 ▶(ダッカ)ガンディー・インド首相、ネ印関係は良好である、ネパールの「平和地帯」構想はまだはっきりしない部分があるなどと記者団に語る(RN, 12/12)。また、ガンジス河問題で、バングラデシュとの話し合いにネパールを加える用意があると語る(RN, 12/16)。

▶T・P・アチャリヤ元首相宅で野党グループによる「人権の日」の会合。ネパール人に、国連が定める政治その他の権利を認めるよう訴える決議を行なう。

11日 ▶Y・P・バント前蔵相、ルピー切下げについて政府の経済政策失敗を批判。

▶ネパール商工会議所は、ルピー切下げの物価への影響を懸念するプレス・リリースを発表。

16日 ▶ホッパー世銀副総裁(11日から滞ネ)、離ネにあたり、世銀はルピー切下げ政策を支持すると語る。

17日 ▶ブラダーン外務次官、駐米大使に任命。

18日 ▶政府、ルピー切下げにともない1985/86年度経済プログラムを発表。財政赤字抑制、輸入削減、輸出促進、金融引締め、経常・開発支出の合計4100万<sup>ドル</sup>削減、工業振興などの諸政策を内容とする。

20日 ▶国家開発評議会再編、役割が強化される。

22日 ▶国王、中央開発区視察に出発。

24日 ▶左派5グループ、首都圏で集会、デモを持つ。25日にも。

25日 ▶イエメン・アラブ共和国と外交関係を樹立。

▶政府、IMF から1865万 SDR を引出し。

▶政府、米の輸出規制を大幅に緩和。

29日 ▶ネパール・テレビ、放送開始。

30日 ▶ネパール空軍機、西部で墜落。乗員25人死亡。

31日 ▶マルシャンディ多目的水利プロジェクト起工式。1989年に完成の予定。

## ㉑ 内閣閣僚名簿

## ㉒ 第7次計画の概要

## ㉑ 内閣閣僚名簿(1985年12月末現在)

## 閣内相

Lokendra Bahadur Chand	首相, 王室, 国防
Rudra Prasad Giri	厚生
Jog Meher Shrestha	内務, パンチャヤト・地方開発
Sriprasad Budatoki	公共事業・運輸
Pashpati Shumsher J. B. Rana	水資源, 通信
Hem Bahadur Malla	農業
Prakash Chandra Lohani	大蔵
Parsu Narayan Chaudhari	商業, 供給, 工業
Ranadhir Subha	外務, 教育

## 国務相

Labaru Rana Tharu	土地改革
Badri Prasad Mandal	森林・土壌保全
Radheshyam Kamaro	司法, 観光, 労働, 社会福祉
Lila Raj Bista	総務

## 副相

Vydya Devi Devkota	厚生
Kedar Rai	供給
Niranjana Thapa	パンチャヤト・地方開発
Mukunda Bahadur Basnet	水資源
Nara Bahadur Hirachan	公共事業・運輸
Mohan Lal Prasad Chaudhari	農業
Satya Man Lama	通信
Daman Dhoj Chand	大蔵

## ㉒ 第7次計画(1985~90年)の概要

## I 目的

1. より急速な生産の拡大,
2. 生産的雇用機会の増大,
3. 国民の最低需要に応じる。

## II 開発戦略

1. 農業部門を最優先とする,
2. 森林資源の開発と土壌保全に努める,
3. 水資源の開発に努める,
4. 工業の開発に努める,
5. 輸出の発展に努める,

6. 観光の開発に努める,
7. 人口成長率の抑制,
8. 国家経済統合の基盤の強化,
9. 決定権と執行権を地方に委ねることにより経済運営を改善,
10. 開発行政の強化と活性化。

## III 全国政策

a. 人口政策——前例のないほどの高率で増大している人口圧力を減ずることによりバランスのとれた経済発展を実現し, 開発計画と人口計画の調和をとり, 婦人の開発を進め, 人口計画に非政府部門を参加させ, 人口流入を抑えるために家族計画サービスを拡大する。

b. 雇用政策——失業問題解決のため, 農業, 非農業・工業, 建設, サービス部門に雇用機会を創る。

c. 水資源・エネルギー政策——水資源開発に加えて, 森林資源を保護して代替エネルギー資源を開発する。

d. 環境・土地利用政策——緑化, 河川制御, 限界地の定住の防止, 科学的農法により, 天然資源と環境のバランスをとる方向で, 科学的に天然資源を利用する。

e. 輸出政策——輸出品の量的, 質的向上, 輸送費の削減, 報償制度, 外貨レートの適正な変更により輸出促進活動を強化する。

f. 開発行政政策——効果的な開発政策・計画を作成し, 開発行政をより有効に, 経済的に遂行する方向で実行する。

g. 科学・技術政策——現在ある労働力と技術そして外国の協力をもとに技術の開発と移転を行ない, それによりマンパワーと科学・技術部門の基盤を開発し, 関係各部門の協力体制を確立する。

h. 都市化・定住政策——都市部での生産的雇用と収入のための機会を増し, 農村開発で都市開発を補完する。

i. 地方化政策——地元資源利用基盤の拡大, 雇用指向計画の実行, 資源活用により, 自律的な農村開発を進める。

j. 政府所有公社政策——民間部門の参加水準が充分引上げられるまで, 政府公社を重要な道具として開発する。

k. 民間部門政策——公的部門の産業を民間部門に徐々に委譲し, 工業を含む民間部門の経済活動を奨励する。

1. 地域開発政策——国内のすべての地方に住む人々に開発の利益がゆき渡り, それにより地域的不均衡と不

平等がなくなる方向で、地元の能力、必要、可能性、技術にもとづく資源の利用を行なう。

m. コンピュータ政策——早期に、信頼できるデータと情報を利用するためのコンピュータ・ネットワークを開発し、国家開発活動に役立てる。

n. 物価政策——有効な物価政策により、生産者、投資家、消費者の経済活動を迅速にバランスよく進める。

o. 課税政策——公的部門投資計画のために資金を拡大させ、民間部門の投資を生産と雇用の拡大に向け、それにより社会主義の目的を達成していく。

p. 金融・財政政策——適正な利率を採用することにより貯蓄を進め、その貯蓄をネパールの社会・経済サービス改善のための投資に方向づける。

q. 開発活動への婦人の参加に関する政策——最大限、開発活動に婦人を参加させる。

r. 児童開発政策——栄養、衛生、教育、その他の社会・経済サービスを徐々に拡大・発展させ、児童に行き渡らせる。

#### IV 成長率と目標

7次計画はGDP成長率目標を年率4.5%とする。この目標達成のために農業部門は3.5%、非農業部門は5.7%の成長を要する。開発支出総額は504億1000万<sup>ニ</sup>

(1984/85年度価格)、部門別支出内訳は以下のとおりである。

(単位：100万ルピー)

	公的部門	合 計	公的部門の 支出比率 (%)
農業・灌漑・林業	8,480	17,280	34.3
工業・鉱業・電力	7,040	10,840	21.5
運 輸 ・ 通 信	5,130	7,260	14.4
社 会 サ ー ビ ス	6,450	15,030	29.8
合 計	27,000	50,410	100.0

パンチャヤト部門に200億<sup>ニ</sup>、民間部門に214億1000万<sup>ニ</sup>の支出計画である。パンチャヤト部門支出には10億<sup>ニ</sup>の政府財政援助が含まれる。同じく民間部門支出には、工業と家内・小工業に各2億5000万<sup>ニ</sup>、農業開発に5億<sup>ニ</sup>の政府援助が含まれている。

公的部門支出の270億<sup>ニ</sup>にパンチャヤト部門と民間部門への政府援助各10億<sup>ニ</sup>を加えると、総政府支出は290億<sup>ニ</sup>となる。その29.4%、85億2000万<sup>ニ</sup>を国内調達、70.6%の204億8000万<sup>ニ</sup>を外国援助でまかなう。

(The Seventh Plan 1985~90, At a Glance, HMG, NPC, June, 1985 より)

#### 計 画 目 標

計 画 目 標	単 位	達成目標	計 画 目 標	単 位	達成目標
主 要 農 産 物	年平均伸び率%	4.3	就 学 者 数		
食 糧 穀 物	"	4.1	初 等(1~5級)	人	498,453
商 品 作 物	"	5.2	中 等(6~7級)	"	106,896
工 業 生 産	"	12.7	高 等(8~10級)	"	162,328
灌 漑 面 積	1000ha	235	就 学 率		
改良種子消費 (穀, メイズ, 小麦)	ト ン	37,450	初 等(6~10歳)	%	87
化学肥料消費(窒素換算)	ト ン	396,050	中 等(11~12歳)	"	43
植 樹	1000ha	175	高 等(13~15歳)	"	36
電 力(設備能力)	MW	107	高等専門学校学生数	人	14,677
道 路	km	1,881	病 院・保 健 所		
ビ ッ チ 舗 装	"	432	病 院	軒	25
砂 利 舗 装	"	734	ベ ッ ド 数	台	1,035
土 道	"	715	保 健 所	個 所	1,400
吊 橋	本	373	伝 統 医 療 所	"	50
空 港(計画期末数)	個 所	43	飲 料 水		
電 話	台	40,920	受 益 人 口 対 人 口 比	%	69.0
農 業 信 用	100万ルピー	1,505	農 村	"	67.0
工 業 信 用	"	2,561	都 市	"	94.0
郵 便 局	個 所	649	家 族 計 画	1000組	2,925
識 字 率	%	38.9	手 術	"	580
成 人 教 育	人	1,500,000	避 妊 具	"	2,345

# 主要統計      ネパール      1985年

第1表 国内総生産	第7表 外国援助の部門別使用額
第2表 主要経済指標	第8表 国際収支
第3表 主要農産物生産高	第9表 外貨準備
第4表 主要工業生産高	第10表 財政
第5表 対外貿易	第11表 通貨供給
第6表 主要輸出入品目および金額	

第1表 国内総生産(名目)(会計年度7月16日—翌年7月15日)

(単位: 100万ルピー)

	1978/79	1979/80	1980/81	1981/82	1982/83 <sup>1)</sup>	1983/84 <sup>2)</sup>	1984/85 <sup>2)</sup>
農業	13,365	13,520	15,510	16,792	17,741		
{ 製造業	34	42	58	68	68		
{ 非製造業	848	936	1,049	1,189	1,368		
{ 家内工業	559	618	712	820	969		
{ 家内工業	289	318	337	369	399		
電気・ガス・水道	48	60	67	90	133		
建設	1,559	1,570	1,974	2,537	2,247		
商業・食堂	724	889	953	1,070	1,202		
運輸	1,248	1,541	1,889	1,992	2,414		
金融	1,613	1,833	2,077	2,351	2,645		
民生・厚生	1,340	1,495	1,889	2,174	2,749		
GDP(要素費用)	20,779	21,886	25,466	28,263	31,569	35,810	39,162
間接税(純)	1,436	1,465	1,841	2,002	2,052	2,374	2,576
{ 農業	157	163	169	183	201		
{ 非農業	1,279	1,302	1,672	1,819	1,851		
GDP(市場価格)	22,215	23,351	27,307	30,265	33,621	38,184	41,738
GDP(74/75年価格)	19,048	18,606	20,158	20,926	20,642	22,172	22,800
農業	11,480	10,933	12,066	12,492	12,175	13,240	13,466
非農業	7,568	7,673	8,092	8,434	8,467	8,932	9,334

(注) 1) 暫定修正。 2) 暫定推計。 (出所) HMG, *Economic Survey*, 1984/85, p.1.

第2表 主要経済指標 (前年度比, %)

	1980/81	1981/82	1982/83	1983/84	1984/85*
GDP	8.3	3.8	-1.4	7.4*	2.8
(74/75年価格)					
農業生産	10.4	4.6	-1.1	9.5*	1.7
(76/77=100)					
食糧穀物	20.5	3.8	-23.0	39.4*	-1.5
商品作物	5.1	13.6	10.4	-1.9*	7.4
工業生産	0.4	11.5	18.9	13.7	1.5~2.5
(74/75=100)					
消費者物価指数	10.9	11.3	14.2	1.6	8.0~8.5
通貨供給 (M <sub>1</sub> )	13.3	12.6	20.4	13.4	13.5~14.5
輸入	27.2	11.3	28.1	3.2	20~22
輸出	39.8	-7.3	-24.1	50.5	57~58
政府歳入	28.7	10.8	6.0	20.0	17.6
政府歳出	17.9	31.0	30.2	6.6	13.0

(注) \* 暫定。

(出所) HMG, *Economic Survey*, 1984/85, p.20.

第3表 主要農産物生産高 (単位: 1,000トン)

	1980/81	1981/82	1982/83	1983/84	1984/85
穀物					
米(もみ)	2,464	2,560	1,833	2,757	2,709
とうもろこし	743	752	718	761	819
小麦	477	526	657	633	520*
大麦	23	23	21	22	23*
きび	122	122	121	115	124
商品作物					
砂糖きび	483	590	617	509	457*
油用種子	77	79	69	73	83*
タバコ	5	5	7	7	7*
ジュート	59	43	39	25	33
馬鈴薯	275	320	373	383	422

(注) \* 暫定。

(出所) HMG, *Economic Survey*, 1984/85, pp. 4-5.

第4表 主要工業生産高

	単 位	1980/81	1981/82	1982/83	1983/84	1984/85 <sup>1)</sup> (当初9ヵ月)
ジュート製品	1トン	16,264	15,502	19,619	21,323	14,509
砂糖	1トン	12,020	20,764	22,357	17,474	11,048
タバコ	10万本	18,113	28,345	32,090	37,407	30,358
マッチ	1,000グロス	626	760	858	1,121	923
酒 <sup>2)</sup>	1,000リットル	788	477	334	358	322
石けん	1トン	2,631	3,050	5,100	5,594	5,351
靴	1足	81,845	61,450	88,148	72,694	53,509
皮革	1,000枚	1,802	1,637	2,800	3,709 <sup>4)</sup>	3,107
農具	1トン	86	153	368	481	288
茶	1トン	535	625	714	827	699
ステンレス台所用品	1トン	470	468	374	439	319
レンガ・タイル <sup>3)</sup>	1,000個	25,642	20,884	30,689	27,760	20,207
ビール	1,000リットル	1,459	1,276	1,992	3,125	1,643
綿織維	1,000メートル	5,317	6,862	7,966	10,240	7,889
セメント	1トン	32,326	30,378	36,959	39,225	22,870
ビスケット	1トン	1,675	2,267	2,279	3,638	3,206
合板	1,000平方フィート	4,149	4,647	3,867 <sup>4)</sup>	4,116 <sup>4)</sup>	1,952
合成織維	1,000メートル	2,329	2,677	3,023	3,591	3,042

(注) 1) 暫定。 2) 蒸溜酒のみ。 3) 工場生産のみ。 4) 修正推計。

(出所) HMG, *Economic Survey*, 1984/85, p.13.

第5表 対外貿易

(単位: 100万ルピー)

	対 イ ン ド			対 イ ン ド 以 外			総 額		
	輸 出	輸 入	収 支	輸 出	輸 入	収 支	輸 出	輸 入	収 支
1981/82	994.4	2,280.9	-1,286.5	497.1	2,649.4	-2,152.3	1,491.5	4,930.3	-3,438.8
1982/83	843.3	2,499.6	-1,656.3	288.7	3,814.3	-3,525.6	1,132.0	6,313.9	-5,181.9
1983/84	1,160.7	3,058.0	-1,897.3	543.0	3,456.3	-2,913.1	1,703.9	6,514.3	-4,810.4
1983/84 当初9ヵ月	876.0	2,149.2	-1,273.2	381.5	2,598.1	-2,216.6	1,257.5	4,747.3	-3,489.8
1984/85 当初9ヵ月	1,239.3	3,125.2	-1,885.9	721.7	2,667.8	-1,946.1	1,961.0	5,793.0	-3,832.0

(注) 輸出はF.O.B., 輸入はC.I.F.。

(出所) HMG, *Economic Survey*, 1984/85, p.36.



第6表 主要輸出入品目および金額 (通関統計)

(単位: 1,000ルピー)

	1981/82	1982/83	1983/84	1984/85*(上半期)
輸 入	4,930,241	6,313,936	6,514,351	3,608,811
食 料 品・動 物	619,185	924,679	728,419	324,970
タ バ コ・飲 料	35,623	62,524	71,744	7,925
鉱 物	142,557	206,274	266,171	223,263
鉱 物 性 燃 料	579,262	701,875	749,191	407,710
動 植 物 油 脂	64,287	66,326	78,529	83,652
化 学 品・薬 品	599,225	645,983	698,421	465,883
製 造 業 製 品	1,555,520	1,936,765	1,801,881	1,090,489
機 械・輸 送 機 器	892,040	1,180,956	1,651,227	785,827
その他製造業製品	430,205	584,257	466,340	220,004
そ の 他	12,337	4,297	2,428	2,095
輸 出	1,491,453	1,132,019	1,703,893	1,285,622
食 料 品・動 物	735,899	327,712	584,138	518,222
タ バ コ・飲 料	18,450	13,316	5,292	—
鉱 物	397,256	336,377	372,697	220,217
鉱 物 性 燃 料	1,012	698	3,277	874
動 植 物 油 脂	43,955	42,165	67,607	28,902
化 学 品・薬 品	1,538	1,755	6,301	331
製 造 業 製 品	225,361	357,323	581,620	331,208
機 械・輸 送 機 器	9,081	7,886	24,412	23,021
その他製造業製品	59,104	44,639	57,710	162,645
そ の 他	797	148	839	201

(注) \*暫定。(出所) Nepal Rastra Bank, *Quarterly Economic Bulletin*, Mid-January—Mid-April 1985, pp. 49, 52.

第7表 外国援助の部門別使用額

(単位: 100万ルピー)

	1981/82			1982/83			1983/84			1984/85 <sup>1)</sup>		
	贈 与	借 款	合 計	贈 与	借 款	合 計	贈 与	借 款	合 計	贈 与	借 款	合 計
農業, 灌漑, 林業	160.2	294.1	454.3	251.6	347.6	599.2	250.1	507.5	757.6	430.6	1,081.8	1,512.4
農 業	86.9	94.8	181.7	72.1	163.2	235.3	107.2	208.2	315.3	142.3	577.5	719.8
灌 漑	54.2	146.5	200.7	133.7	134.2	267.9	87.9	249.6	337.5	220.1	412.1	632.2
林 業	18.2	52.4	70.6	44.0	49.1	93.1	54.0	46.5	100.5	65.7	91.9	157.6
他 <sup>2)</sup>	0.9	0.4	1.3	1.8	1.1	2.9	1.0	3.3	4.3	2.5	0.3	2.8
運輸, 電力, 通信	528.1	247.5	775.6	324.2	324.6	648.8	314.9	544.2	859.1	464.0	963.3	1,427.3
運 輸	307.8	107.3	415.1	171.3	93.6	264.9	195.7	105.4	301.1	279.6	295.2	574.8
電 力	186.6	129.6	316.2	151.9	161.8	313.7	119.2	343.7	462.9	116.3	582.0	698.3
通 信	33.7	10.6	44.3	1.0	69.2	70.2	—	95.1	95.1	68.1	86.1	154.2
工業, 商業	39.0	104.9	143.9	60.4	150.8	211.2	45.0	449.9	494.9	114.5	285.5	400.0
社会サービス	252.5	83.4	335.9	450.5	161.8	612.4	263.1	169.3	432.4	540.1	237.0	771.0
教 育	49.7	27.1	76.8	140.5	27.4	167.9	80.9	57.9	138.8	98.3	122.2	220.5
保 健	74.9	—	74.9	112.9	3.8	116.7	94.7	5.0	99.7	199.3	5.3	204.6
飲 料 水	1.0	48.1	49.1	6.2	110.4	116.6	2.8	75.4	78.2	31.6	75.3	106.9
他 <sup>3)</sup>	126.9	8.2	135.1	191.0	20.2	211.2	84.7	31.0	115.7	210.9	34.2	245.1
そ の 他	13.5	—	13.5	3.3	0.9	4.2	3.5	—	3.5	67.5	32.1	99.6
総 計	993.3	729.9	1,723.2	1,090.1	985.7	2,075.8	876.6	1,670.9	2,547.5	1,616.7	2,599.7	4,216.4

(注) 1) 推計。 2) 測量, 土地改革。 3) パンチャヤトほか社会サービス。

(出所) HMG, *Economic Survey*, 1984/85, p. 58.

第8表 国際収支

(単位: 100万ルピー)

	1981/82	1982/83	1983/84	当 初 9 カ 月	
				1983/84	1984/85*
1. 貿 易 収 支	-3,454.0	-1,597.0	-4,823.6	-3,499.5	-3,845.2
輸 出 (F. O. B)	1,496.0	1,135.8	1,709.9	1,262.1	1,965.6
輸 入 (C. I. F)	4,948.0	6,332.8	6,533.5	4,761.6	5,810.8
2. サ ー ビ ス (純)	1,378.0	1,634.9	1,406.8	1,038.2	1,064.5
旅 行 (受取)	841.5	844.2	561.0	402.2	510.2
投 資 収 入 (受取)	197.0	203.0	94.6	52.5	50.1
そ の 他 (受取)	1,254.0	1,474.6	1,924.8	1,408.9	1,438.9
3. 移 転 (純)	1,681.7	1,890.7	2,073.4	1,597.7	1,730.5
民 間 (受取)	477.1	549.7	614.1	422.9	432.1
政 府 グ ラ ン ト	1,157.0	1,315.0	1,381.2	1,128.2	1,220.6
イ ン ド 消 費 税 返 還	40.3	8.6	59.5	43.1	77.4
そ の 他	31.0	50.0	56.5	34.1	21.4
4. 経 常 収 支	-392.3	-1,671.4	-1,343.4	-863.6	1,050.2
5. 外 国 借 款 (純)	774.1	924.4	1,203.5	736.2	723.9
ロ ー ン	806.5	963.9	1,274.3	803.1	807.0
償 還	(-32.4)	(-39.5)	(-70.8)	(-66.9)	(-83.1)
6. そ の 他 資 本 収 支	-119.7	72.0	13.9	168.8	-18.7
7. 外 貨 準 備 増 減 (-は増)	501.5	-675.0	-126.0	41.4	-345.0

(注) \*暫定。

(出所) HMG, *Economic Survey*, 1984/85, p.43.

第9表 外貨準備

(単位: 100万ルピー)

月 央	公 的 準 備					民間銀行保有	総 計
	合 計	金	IMF ゴール ド ト ラ ン シ ュ	S D R	外 貨		
1980. 7	2,223.3	76.0	46.7	43.5	2,057.1	582.7	2,806.0
1981. 7	2,235.9	76.0	81.8	10.5	2,167.6	799.0	3,034.9
1982. 7	3,050.9	83.7	84.9	7.0	2,875.3	860.3	3,911.2
1983. 7	2,349.7	92.0	88.1	10.3	2,159.3	902.0	3,251.7
1984. 4	2,202.1	100.0	88.1	5.3	2,008.7	1,180.4	3,382.5
7	2,006.0	104.1	93.7	2.1	1,806.1	1,207.4	3,213.4
1985. 4*	1,746.1	116.9	93.9	3.5	1,531.8	1,228.5	2,974.6

(注) \*暫定。

(出所) HMG, *Economic Survey*, 1984/85, p.42.

第10表 財政

(単位: 100万ルピー)

	1981/82 (実績)	1982/83 (実績)	1983/84 (実績)	1984/85 (中間実績)	1985/86 (予算案)
総支出	5,361.3	6,979.2	7,437.5	8,522.8	11,489.3
経常支出	1,634.4	1,997.1	2,273.5	2,995.2	4,003.0
{ 経済サービス	130.6	165.7			
{ 社会サービス	249.6	320.4			
{ 国防・司法・治安	463.4	624.6			
{ その他	790.8	886.4			
開発支出	3,726.9	4,982.1	5,163.8	5,527.6	7,486.4
{ 経済サービス	2,556.1	3,287.0	3,582.5	3,563.3	5,071.4
{ 社会サービス	1,059.6	1,540.3	1,493.5	1,568.7	2,194.0
{ 経済行政・計画その他	111.2	154.3	87.8	395.6	221.0
総収入	3,672.8	3,931.7	4,285.9	5,152.9	7,452.9
歳入	2,679.5	2,841.6	3,409.3	4,055.4	5,528.2
{ 税収	2,211.3	2,421.1			
{ 非税収	468.2	420.5			
外国無償援助	993.3	1,090.1	876.6	1,097.5	1,924.7
財政収支	-1,688.5	-3,047.5	-3,151.4	-3,369.5	-4,036.5
財政赤字補填					
外国借款	729.9	985.8	1,670.9	1,701.9	2,617.5
国内借入	500.0	1,000.0	1,480.5	1,668.1	1,419.0
現金残高	458.6	1,061.7	—	—	—

(出所) HMG, *Economic Survey*, 1984/85, p.49, および HMG, *Budget Speech of the Fiscal Year 1985/86*.

第11表 通貨供給

(単位: 100万ルピー)

月 央	流通通貨				要求払預金				通貨供給 (4+8)
	総額	政府保有	銀行保有	民間保有 (1-2-3)	総額	政府保有	銀行保有	民間保有 (5-6-7)	
	1	2	3	4	5	6	7	8	
1978. 7	1,426.8	—	74.9	1,351.9	1,189.5	178.7	302.1	708.7	2,060.6
1979. 7	1,712.2	—	97.0	1,615.2	1,333.3	183.3	259.8	889.7	2,504.9
1980. 7	1,908.7	—	109.4	1,799.3	1,522.6	163.0	328.5	1,031.1	2,830.4
1981. 7	2,213.9	—	148.2	2,065.7	1,512.2	71.6	298.5	1,142.1	3,207.8
1982. 7	2,617.9	—	180.8	2,436.7	1,736.3	—	561.5	1,174.8	3,611.5
1983. 7	2,963.2	—	211.2	2,752.0	2,324.4	—	727.5	1,596.9	4,348.9
1984. 7	3,554.3	—	280.9	3,273.4	2,427.0	—	768.9	1,658.0	4,931.5
1984. 1	3,130.2	—	208.4	2,921.8	2,229.2	—	611.1	1,618.1	4,539.9
1985. 1	3,676.4	—	234.6	3,441.8	2,418.7	—	672.7	1,746.0	5,187.8

(注) \* 暫定値。

(出所) Nepal Rastra Bank, *Quarterly Economic Bulletin*, Mid-January—Mid-April 1985, p.28.